

日・タイがUHCのグローバル展開に協力

01



合意文書の署名を行う池田修一JICAタイ事務所長(左端)とソポン・メークトン タイ保健省次官(中央)



柳沢香枝JICA理事(前列左)が参加した署名式には、武見敬三参議院議員・自民党 国際保健医療戦略特命委員会委員長(前列右端)をはじめ、両国の政府関係者らが多数出席した

JICAは1月27日、タイ政府との間で、技術協力プロジェクト「グローバルヘルスとユニバーサルヘルスカバレッジ(UHC)のためのパートナーシッププロジェクト」に関する実施合意文書に署名しました。この事業は、日本とタイの協働により、今後4年間にわたってASEAN域内のみならず、アジア・アフリカを含む世界におけるUHCの推進に貢献するものです。

UHCとは、全ての人が適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを支払い可能な費用で受けられることを指します。2012年12月の国連総会で国際社会の新たな共通目標とすることが決議されており、日本では、昨年9月に政府が策定した「平和と健康のための基本方針」で政策目標の一つとして掲げられています。

この事業では、50年以上に及ぶ日本の健康保険制度運営や高齢者医療の経験に基づき、タイ関係者を日本に招へいするほか、日本の専門家を現地に派遣して技術協力を行います。

タイは、2002年に「ユニバーサルカバレッジ制度」を開始し、今日までに、ほぼ全ての国民の医療保障制度加入を実現しました。同国は、低、中所得国の中でも早期にUHCを達成した経験を生かし、近年では積極的に他国への支援を展開しています。その一方で、国内では、医療費の公的支出増加や、急速な高齢化などを背景に、医療財政の持続性や、保健医療サービスの充実、さらに、制度の運営管理の改善が課題となっています。

こうした背景から、同事業では、①高齢化に対応した持続的なUHCに関するタイ政府への政策提言と、タイの保健医療に従事する人材の能力強化、②UHC達成を目指すアジア・アフリカ各国への支援と学び合いの促進、③UHCに関わる経験や教訓のグローバルな発信の3つに取り組みます。

日本とタイは、このパートナーシップによる技術協力プロジェクトを通じて、全ての人が基礎的な保健医療サービスにアクセスできる世界を目指し、世界の保健課題に取り組みしていきます。

北岡理事長がイラクとヨルダンを訪問

02



パレスチナ難民キャンプの自宅で香水作りを実演する女性

北岡伸一JICA理事長は、1月25日から29日にかけて、イラクとヨルダンを訪れました。JICA理事長就任後、中東地域を訪問するのは初めてです。

イラクは、原油価格の下落による財政難や国内避難民への対応など、多くの課題を抱えています。北岡理事長は、アーバディー首相ら政府要人と面談し、同国の復興と安定のために、インフラ整備や人材育成を中心とした支援を継続していくことを表明しました。

自国の人口の1割以上に相当するシリア難民を受け入れているヨルダンでは、JICAは上水道分野の無償資金協力や難民障害者の支援など、包括的な支援を展開し、その負担軽減に貢献しています。アブドゥラー国王は北岡理事長に、これらの支援について謝意を伝えました。また、北岡理事長はパレスチナ難民キャンプを訪問し、難民女性の生計向上プロジェクトを視察したほか、シリア難民キャンプでは、青年海外協力隊と面会して、その活動状況を確認しました。

東部アフリカの電力供給の安定化に貢献

03



署名式の様子

JICAは1月15日、タンザニア政府との間で「ケニア・タンザニア連系送電線事業」について、118億4700万円を限度とする円借款貸付契約に調印しました。

タンザニアの2000年以降の経済成長率は年率約6%で、電力需要も同約10%伸びていますが、発電設備の老朽化や渾水時の水力発電量の低下などが原因で需要を満たせず、社会経済活動を妨げています。

アフリカでは、拡大する電力需要への対策として、安価で安定的な電力を地域内で融通する取り組みが行われています。東アフリカでは、豊富な包蔵水力を持つエチオピアから、ケニアやタンザニアへの融通計画が策定されています。

本事業では、ケニア南部のカジアド郡イシニヤとタンザニア中部のシングダ州シングダを結ぶ送電線と関連変電所の整備を通じ、タンザニア国内の安定的な電力供給と東部アフリカ地域の電力融通の促進を目指します。